

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸ノ内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447
編集責任者 中嶋 博
印刷所 関東図書株式会社
定価200円(年間購読料参千円)
1987年4月25日発行
第19巻 第4号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 19 No. 4

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No.781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

コンピューター時代への教育

Education for the Computer Age

常務理事 早稲田大学教授 中嶋 博
Managing-Director Prof. Hiroshi Nakajima

スウェーデンが一步進んだコンピューター社会であることは、国民総背番号制度が確立され、同時にプライバシー保護のためのデータ法があり、緊急時の輸血や注射を行うに当って個人のデータが利用されているように、人命尊重主義で貫かれている。

ところで我が国は、ファミリーコンピューターの普及が100万台に達するといわれるほど情報機器ははんらんしているが、学校へのパソコン導入は極めて低調であるように、来たるべき情報化社会への対応が著しく遅れている。

ゆえに臨教審は、昨年4月に提出した第2次答申で、情報化への対応のための諸改革を提言し、今後の教育において、本格的な取り組みがなされなければ、情報化の好ましくない影響だけが強く出てくる恐れがある、と指摘したのであった。

社団法人日本教育工学振興会の調査によると、昭和60年10月現在で公立校のパソコン普及率は、小学校2.6%、中学校14.2%、高校83.3%であるが、スウェーデンの場合、中学段階でみると、1985年には100%となっている。

すなわち1984年9月に、我が国の中学第1学年に相当する基礎学校第7学年でコンピューター教育が必修して導入されたことは、同年12月に現地でも確認したことであった。

ところで過般入手したスウェーデン学校教育庁の報告書「コンピューター時代への教育」によると、スウェーデンがいかにコンピューター社会へ

の挑戦を試みているかがわかる。

スウェーデン国会の決定による1984年にはじまる「情報リテラシー」育成の3か年計画を、中学校の段階に限ってみても国庫助成1億2000万クローナ(約30億円)、1校当り12万クローナ(約300万円)の補助が明記され、同時に同額の地方自治体支出がなされるべきこととされ、これによって1校当り約600万円のコンピューター機器が用意されることとなった。

また各校で1~2名の担当教員が配されることになり、10週間の大学におけるコンピューター教育を受けることが義務付けられ、向う3か年に1500名が参加するものとされている。

いずれにせよスウェーデンは、コンピューターのハードとソフトの両面においても、先進社会であり、同時にそれは徹底したヒューマニズムに支えられていることを見落してはならないであろう。

目次

コンピューター時代への教育……中嶋 博…	1
春を待つ心……松下正三…	2
(Göteborg 通信) お小遣いについて…	
……………三瓶恵子…	2
SIPニュース……	3
寄贈図書・資料の紹介……	6
(お知らせ)	
「スウェーデンハンドブック」の出版……	6

春を待つ心

松下正三

スウェーデンの友人からの便りによると、北欧には昨年12月から気象観測始まって以来と言っている程の厳しい寒波が襲来しているとのことである。1月6日からの5日間の平均気温は-20℃以下だと現地新聞は報道している。

こうした寒さにもまして北欧の冬を遥かに厳しくしているのは冬の暗さである。毎年12月ひと月の日照時間の総計が五、六時間にすぎないことを統計は示している。これに比べると東北・北海道の冬などはもの数ではない。

北欧の人達は有史以前からこのような冬にじっと耐えて来たのである。彼等の地味な人懐っこい人間味と粘り強く耐える心を培って来たのもこの厳しい冬である。

北欧の民謡には、過酷なまでに厳しい冬に立ち向い、そしてやがて来る春を静かに待つ心や、夏が近づく解放の喜びを率直に唱っているものが多いのもそのためである。

私が若い頃から聞き慣れ、そして、親しんできたスウェーデンの次の二つの民謡(拙訳)をご紹介します。一緒に北欧の人達を偲ぶこととしたい。

○「可愛いねこやなぎの芽よ

眠っていないさい
まだ冬なのだから
しらかばもヒースも
まだねむっているのだ
そしてバラもヒヤシンスも
ナナカマドの木が花を咲かす
春はまだまだ遠いのです
可愛いネコヤナギの芽よ
眠っていないさい
まだ冬なのだから」

○「私たちの山々ではもう冬は
音をたてて去って行く
雪のたい積は解けて死にたえ
春の明るい夕の空はほほえむ
太陽の口づけは森や湖水をよみがえらせ
やがてここに輝やく夏がくるのだ
黄金をちりばめた青い空の変化
野原は晝の炎を浴びて横たわり
そして木立では森の精が踊っている」

春を待つ心の切実さは古今東西を問わず北国に住む人々に共通する情感である。

〈Göteborg ニュース〉

お小遣いについて

Pocket Money

会員 三瓶 恵子

Ms. Keiko Kjellsson—Sampei

1987年1月1日付でいくつかの法律改正がおこなわれました。多くの法律は1月1日か7月1日に施行されたり、改正されたりするようです。今回の法律改正は税金や各種補助金に関するものが多く、その中で一般の人に関係が深いものといえば、親保険(有給育児休暇給付金) föräldrapenning の最低額が今までの日額48クローナから60クローナにあがったことと、児童手当 barnbidrag が子ども一人につき一月400クローナから485クローナに引きあげられたことでしょうか。

児童手当は、子どもが小さいうちはおむつ代に、大きくなってからは衣料費やお小遣いのたしに使われるのが一般的なようです。子どもの将来のための積立金として児童手当をそっくり貯金しておいてあげる親は、かなり裕福な家庭を除いてはあまりいないようです。なにしろ子育て期のスウェーデンの家庭はスウェーデン人の一生の上で一番生活費のかかる時期なので。

子ども達は大体「あまり過度な要求をしない」ことが普通です。もちろんおもちゃ屋で何かほしくて泣き叫ぶ子どもがまったくいないわけではな

いし、服やアクセサリがほしくてストライキをする十代の女の子や男の子がいないわけではありませんが、総じてスウェーデンの子どもは「要求の限度」を知っているようにみうけられます。友人達がほとんど同じ段階であること、子育て期の親がかなり「貧しい」ことを知っていることもその一因かもしれません。また、小さいころからのしつけで、親がダメだといったことはほとんど100パーセント本当に「ダメ」なのだということがわかっているということもあるでしょう。スウェーデン人は一般的にあまり感情を外に出さない傾向がありますが、親がものすごい形相で「ダメ！」（“Nej!”）と言う時には、当事者の子どもでなくともおびえてだまらされてしまう迫力があります。

で、話を今回のテーマのお小遣いに戻しますと、それでもまあ親の機嫌のよい時をねらって子ども達はお小遣い値上げ交渉を試みたりするわけです。今回のように1月1日から児童手当があがるという情報を得た子ども達の中の戦略家は、クリスマス・お正月休みでいつもよりおう揚になっている親にアタックをしかけることでしょう。

スパール銀行連盟 Svenska sparbanksföreningen の行なった調査によれば、スウェーデンの子どものお小遣いは次表のような平均額になっているようです。

スウェーデンの子どものお小遣い（月額）

年 齢	女 子	男 子
6歳以下	40クローナ	30クローナ
6 歳	51	51
7	45	45
8	45	47
9	51	51
10	56	57
11	65	71
12	80	74
13	97	79
14	147	84
15	219	132

お小遣いをもらいはじめるのは学校にあがる時（7才～6才）が最も一般的だそうです。比較的小さいうちはお小遣いのほとんどがお菓子や貯金に使われるようですが、大きくなるに従って、マンガや趣味、服に使われるようになるという分析結果がでています。「大きい」女の子達のお小遣いが男の子にくらべて多いのは服飾費の一部が含まれてくるからでしょう。

乗馬（女の子）やサッカー（男の子）のクラブ会費のために貯金をするとか、ペットや運転免許（!）のためにお小遣いをためるという子ども達も少なくないようです。

スウェーデンには日本とちがって「お年玉」の習慣がありませんし、クリスマスや誕生日のプレゼントも「物」が主流ですが、現金を得る機会がまったくないわけではありません。一番の「緊急手段」はおじいさん、おばあさんのところに行くことです。また、空瓶、空カン回収、日曜日の新聞売り等、ほとんど子どものアルバイト専用になっている「仕事」もあります。みっともないことに盛り場や路上で見知らぬ人に「5クローナくれない？」とねだる子ども達もいます。

おとなの社会を反映してか、スウェーデンの子ども達はそれほど「金の亡者」的傾向はもっていないようにみうけられます。必要なものはある程度「社会」が提供してくれますし（たとえば文房具や給食等）、ファミコンやマンガ等が日本ほど普及していないので、「友達間の競争」もあまりありません。ただ「働かねばお金がもらえない」ということは小さい時からよくわかっているようで、16才になったらすぐ働いてお金をかせぎたいという子ども達も多いです。親がかりで大学に行って、下宿代やお小遣いまでもらっている大学生が日本には多いときいたら、スウェーデンの子ども達はいったい何というのでしょうか？

（参考 イヨーテポリイ・ポステン紙）
1986年12月29日付

スウェーデンの人口、0.3%増838万人

公式報告によると、スウェーデンの人口は1986年度に前年度比で0.3% (23,802人) の増加を示し、838万1,941人となった。死亡者は1,000人減9万3,000人、出生は4,000人増10万2,000人であった。

また、1986年度は海外への移民及びスウェーデンへの移民の双方が増加した年であった。すなわち、海外への移民は2万4,500人、スウェーデンへの移民は3万9,500人であった。従って、実質移民数並びに実質出生数は各1万5,000人、9,000人となり、我国は1977年来最高の人口を擁することとなった。

結婚件数は、1978年来、3万6,000件と3万8,000件の間であったが、1986年度は3万9,000件に増加した。同時に、離婚は1985年度の2万件から、昨年は1万9,000件に減少した。なお、スウェーデンでは、結婚の約40%が離婚という結末を迎える。

スウェーデンの平均寿命は、女性79.8歳、男性73.8歳である。北欧諸国並びに日本は世界でも有数の長寿国である。

大ストックホルムの人口は、昨年1万4,400人増加し144万9,900人となった。また、同じくスウェーデンの主要都市であるヨーテボリの人口は6,800人増71万1,000人となった。また、スウェーデン第三の都市である大マルメの人口も2,400人増46万300人となった。

スウェーデンの工業関係企業、研究開発に売上の3%を支出

中央統計局の行った調査により、スウェーデン工業は1985年度にその総売上の3%を研究開発費として費したことが明らかとなった。なお、1975年度には、この割合が2%に達していなかったということである。また、付加価値に工業の研究開発費が占める割合は、同期に4%強から約10%にまで増大した。その他、設備投資もわずかな増加を示した。

工業の研究開発活動に従事する人の数は1979年では30人に一人であったが、1985年は20人に一人の割に増加した。また、研究開発スタッフのコストは125%増加した。コストの増加分は、機械及び技術援助とコンピュータのソフトウェアに費された。

工業の主要部門の研究開発支出が、工業全体の研究開発費に占める割合は次の通り。自動車工業 — 26%、機械製造業 — 14%、製薬業 — 9%、他の化学製品部門 — 4%。大部分の投資は製薬研究や車及び航空機の新モデル開発に対して行われた。

1985年度に企業が行なったあらゆる研究開発の88%余りは、工業活動の促進を目的としたものであったが、残りは全般的に軍事関係の当該官庁からの委託であった。純粋に工業的な研究開発のうちの四分の3以上が製品開発を目的としたもので、約5分の1がプロセス開発に向けられたものであった。なお、工業関係企業の研究開発のおよそ90%が自己金融でコストがまかなわれた。また、大学、研究所、他企業からの研究開発を委託された企業もあった。

中央統計局による同研究は、50人以上の従業員を擁する600社以上のスウェーデンの工業関係企業を対象として行った調査に基づくものである。

スウェーデンのサービス部門に関する新刊書

最近スウェーデン産業社会経済研究所 (Sweden's Industrial Institute for Economic and Social research) から発行された新刊は、スウェーデンのサービス部門とそのスウェーデン工業における位置がテーマである。同書のタイトルは「クンスカープ・インフォルマション・オ・シェンステル」(知識、情報、サービスの意) といい、スウェーデン語 (共著) で書かれている。独立した何章かに分かれており、その主な内容は次のようなものである — 企業及び人的資本、教育及びジョブ市場、工業におけるサービス、スウェーデンと米国の公共及び民間のサービス部門の比較 —

トーマス・リンドベリ (Thomas Lindberg) とトーマス・ポウセッテ (Thomas Pousette) によって

行なわれたスウェーデンの工業部門の企業に関する調査は、サービス生産が急速に成長しているものの、製品の工業生産へのその影響は、スウェーデンの非工業化について語る人々が応々にして予想する程大きなものでないことを指し示している。工業におけるサービス生産は、1970年代半ばから1982年に10%の増加を記録したが、同時期に、製品生産はわずか3%減少したにすぎないということである。

同書の著者達は、スウェーデン工業の雇用コストの約半分は、広い意味でのサービス業務に費されることを発見した。ただし、サービスの外部購入は、総売上高のわずか6%を占めるにすぎない。因に、OECDの平均は13.5%。スウェーデン工業は、未だに、内部サービス生産に依存する割合が非常に高く、これは、ヨーロッパやアメリカにおいてこの種の生産を専門とする小企業によるサービス生産が増加する傾向にあるのに反している。エンリコ・ディアコ (Enrico Deiac) は、拡張するサービス経済に必要な能力提供のための教育上の必要条件の研究を行なった。かれは、職場訓練が一般化した基本的教育より重要であり、スウェーデンの多くの広範囲に亘る職業訓練プログラムの価値が限られていることを見出した。

サービス部門で働く人の比率がスウェーデンの場合 (63%) より大きい唯一の工業国である米国とスウェーデンとの比較において、ブー・カールソン (Bo Carlsson) によると、スウェーデンのサービス部門生産は、公共部門 (スウェーデンのサービス雇用全体の49%を占める、米国の場合は24%) が傑出しているが、工業のためのサービス生産及びレストランやホテルサービスの生産は、米国が我国をかなり上回っているということである。サービス部門は、スウェーデンより米国の方がやや生産的で、両国のサービス部門の生産がGNPに占める割合は、前者が54%、後者が68%である。ただし、米国よりスウェーデンの方が、多くの割合の資源を社会サービスに割当てている — スウェーデン (6.6%)、米国 (1.5%)。なお、1人当りの教育サービスの消費は、米国がスウェーデンをかなり上回っている。

スウェーデン、大がかりなエイズキャンペーンを開始

スウェーデンの社会省の発表によると、スウェーデンでは、この3月16日からHIVウィルスの蔓延を防ぎ、いわれなきエイズの恐怖を取り除くことを目的とした2年間の公共情報キャンペーンが開始されることとなった。なお、同キャンペーンは、スウェーデンへの右側交通導入に関連して1967年に計画された公共キャンペーン以来の最大の規模になろうといわれている。

社会福祉庁、教育庁、国立細菌研究所 (SBL) といった政府機関が年2回 (春と秋) の特別キャンペーンを含む包括的プログラム準備のために他の組織と協力して作業をすすめている。情報は、各家庭に配布されるビラ、広告、ポスター及びマスメディアを通じて流される。なお、情報の中には、職業的にエイズの伝染と関連が深いと思われる人々への専門家の指示も含まれる予定である。

政府は、また、ストックホルム郊外ソルナのSBLに新しい危険性の高い研究所を建設する計画を発表したが、同プロジェクトのコストは370万クローナ (8,880万円) といわれる。新研究所は今後の研究に必須のHIVウィルス製造用装置を設備する予定である。

環境及び開発協力に関する北欧会議

スウェーデンの開発協力担当相のレーナ・イエラム・ヴァレーン (Lena Hjelm Wallen) の発表によると、今年の5月7日～10日にかけて、ストックホルム郊外のサルトシェーバーデンにおいて、環境及び開発協力に関する北欧合同会議が開催される。

同会議には、先進工業諸国並びに発展途上国から多くの専門家が参加の予定である。また、ノルウェーのグロ・ハーレム・ブラントラント (Gro Harlem Brundtland) が世界環境開発委員会からの報告書を提出することになっているという。

スウェーデンは、以前にも (1972年) スtockホルム人間環境会議の開催国となっており、国連の諸機構や開発銀行、その他の国際機関の環境問題の助成に積極的である。サルトシェーバーデン会議の主要目的は、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、スウェーデンの環境に関連した開発協力プロジェ

クトから得られた経験的成果を討議することである。従って、この種の情報は、環境分野における既存の援助を改善する目的で発展途上国との建設的対話の中で発表される必要がある。

スウェーデンは既に、第三世界の環境改善のための多くのプロジェクトに資金供給を行なっているが、より生態環境指向の社会計画を達成する上で発展途上国を援助する多大な努力を双務的及び国際的に行なうことも可能である。

ウーロフ・パルメ記念基金が60万クローナを供与

国際理解と共通の安全保障のためのウーロフ・パルメ (Olof Palme) 記念基金が2月はじめ7団体に対し、総額61万2,000クローナ (1,468万8,000円) の供与を行なったと発表した。7団体のうちで最高額の30万クローナ (720万円) を授与したのは、よりよい相互理解をめざしてスウェーデンの市民運動団体と協力して、今年5月の友好週間を企画した移民団体であった。

寄贈図書・資料の紹介

(外務省 大鷹正氏より小野寺百合子顧問を通じて寄贈)

FREDRIK HÖNIG 著 **VÄRLDEN UTAN KRIG** ほか、政治・外交関係図書 20冊

- スウェーデンの『基礎学校学習指導要領』にみられるオリエンテーション科〈規定〉 中嶋 博記
スウェーデン学校教育庁 1980
- (会員 坂本優子氏訳著)
「スウェーデンの事実婚」ジュリスト798号 1983年9月15日
「スウェーデン人工授精法
— 人工授精子の父性確定と生物学上の父の身元を知る権利をめぐる —」
神戸大学大学院機関誌六甲台論集第32巻第2号 1985年7月20日
「〈資料〉スウェーデン婚姻法改正法案仮訳 — 1988年改正に向けて」
神戸大学大学院機関誌六甲台論集第33巻第1号 1986年4月20日
「スウェーデンの事実婚」『事実婚の比較法的研究』太田武男・溜池良夫編
有斐閣 1986年4月30日
- 放浪いの詩『バルトの乙女』(宇藤 保 著) 非売品 富士プリント株式会社印刷 1985年12月1日

お知らせ

スウェーデン社会研究所創立20周年記念

『スウェーデンハンドブック』の出版

このたび、当スウェーデン社会研究所の創立20周年を記念して、わが国のスウェーデンについての権威の方々の執筆による、同国の歴史、政治、経済、文化等全分野に亘る解説書『スウェーデンハンドブック』(スウェーデン社会研究所編)を出版しました。

皆様、是非一冊を座右においていただきたい。(早稲田大学出版部発行 定価2,300円)

— 当研究所では、1割引きの2,070円(送料250円)でお領ちいたします。